

当期の経営成績の概況

2022年度は、グループ全体で初めて売上収益2,000億円を達成することができました。営業利益は黒字転換しましたが、コア営業利益は日本事業での生産能力増強のための先行コストの影響などで、前期を下回りました。

日本事業について、売上収益は、下期以降、新製品の売上寄与や限定出荷品の解除で既存品も回復基調となった結果、前期並みでした。コア営業利益は前期を下回りました。大きな要因としては、4月の薬価改定に加え、2022年に子会社化したトラストファーマテックの先行コストの発生、エネルギー価格の高騰の影響がありました。

米国事業については、ブランド薬などが順調に推移するとともに円安効果も加わり、増収となりました。経費削減効果により、営業利益は黒字転換しました。

減益の要因となった先行コストですが、安定供給力の強化に向けて、物価高となる前に早い判断でトラストファーマテックや九州工場へ投資したメリットは、薬価制度が変われば確実に回収できると考えています。持続的な経営につながる品目を見極めて、次期中期経営計画のなかにはっきり織り込んでいく所存です。

キャッシュ・フロー

当年度末における現金及び現金同等物は33,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,641百万円減少しま

した。当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益16,789百万円、減価償却費及び償却費17,683百万円、減損損失3,464百万円、棚卸資産の増加14,868百万円、返金負債の減少2,551百万円、法人所得税等の支払額7,473百万円を主因として13,026百万円の収入(前期比21,284百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20,727百万円、無形資産の取得による支出6,414百万円を主因として27,134百万円の支出(前期比3,261百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増10,000百万円、長期借入れによる収入9,500百万円、長期借入金の返済による支出3,118百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額5,693百万円を主因として1,267百万円の支出(前期比9,995百万円の支出減)となりました。

財務政策

当社グループでは、持続的な企業価値の向上とそれを通じた株主還元の実現のために、資本効率を向上させつつ、財務の健全性・柔軟性も確保された、最適な資本構成を維持することを基本方針としています。設備投資及び研究開発投資による資金需要についても、営業活動

によるキャッシュ・フローを継続的に確保していくとともに、市場の環境変化に対応した柔軟な財務政策を実現していくことで基本方針を実現していきます。

当年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが13,026百万円の収入となり、当該資金をもとにUpsher-Smith買収時の借入金の一部を返済しています。また、中期経営計画でも示しているとおり、成長に向けた投資を積極的かつ効果的に実施する予定であり、その内訳は、研究開発・製品等買収約750億円、設備投資約700億円、新規事業(投資枠)300億円となっています。このうち、設備投資については、将来の需要増に応じて生産キャパシティを拡大するべく、沢井製薬の第二九州工場新固形剤棟新設(ステップ1で総額約350億円)等を見込んでいます。

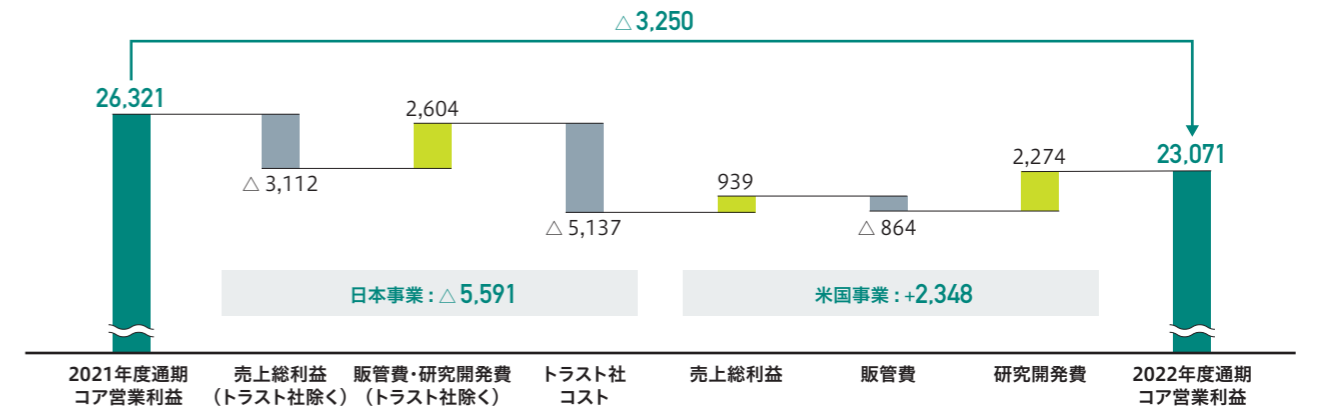
配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けています。当社の利益配分に関する方針は、将来の成長に向けた積極的な投資資金の確保と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としたいと考えています。

内部留保については、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など、新たな成長につながる投資に充当していきます。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当年度の配当については、中間配当は1株当たり65円、期末配当は1株当たり65円としました。

コア営業利益の増減要因(百万円)



注) 日本と米国のセグメント別業績は調整があるため、全体の計数とは一致しない

2022年度業績と次期予想

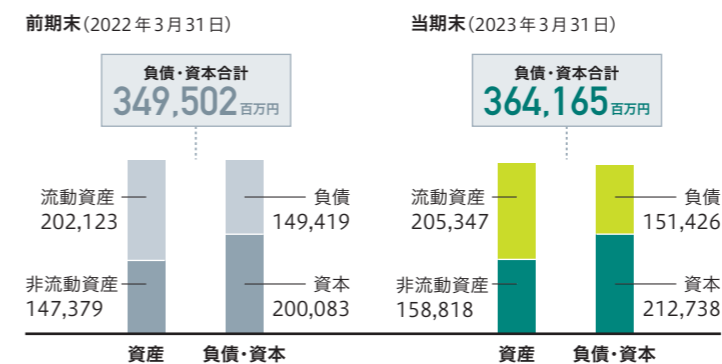
(単位:百万円)

	2021年度			2022年度			2023年度(予想)		
	日本	米国		日本	米国		日本	米国*	
売上収益	193,816	163,841	29,975	200,344	163,702	36,642	217,200	180,500	36,700
コア営業利益	26,321	27,016	△708	23,071	21,425	1,640	19,900	16,300	3,600
コア営業利益(トラスト社除く)	-	-	-	28,208	26,562	-	25,300	21,700	-
営業利益	△35,888	32,361	△68,249	16,984	16,054	930	15,100	13,500	1,600
営業利益(トラスト社除く)	-	-	-	21,828	20,898	-	20,500	18,900	-
税引前利益	△36,214	-	-	16,789	-	-	14,800	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	△28,269	-	-	12,667	-	-	11,300	-	-

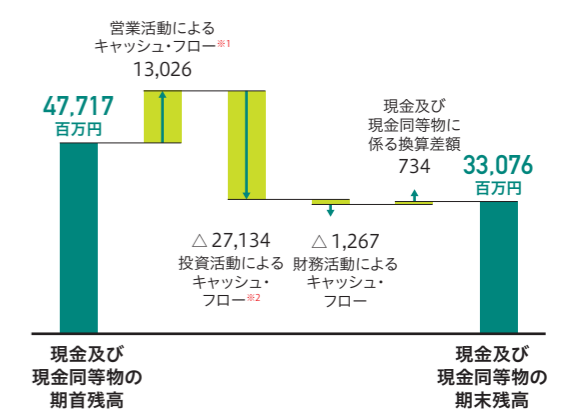
注) 日本と米国のセグメント別業績は調整があるため、全体の計数とは一致しない

* 1ドル=135円換算

連結財政状態計算書(百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(百万円)



*1 在庫増、前期減損等の影響 *2 第二九州工場建設等の影響